

活動のご報告

参議院議員 自見はなこ



2023年(R5年)12月14日

平素より温かいご理解とご指導を賜り誠に有難うございます。今年も残すところあと僅かとなり、エネルギー・食料品物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援策である「重点支援地方交付金」約5,000億円積み増し等が盛り込まれた令和5年度補正予算が11月29日に成立し、12月13日を持ちまして臨時国会が閉会いたしました。加えて本年は、4月に子ども基本法施行・子ども家庭庁発足、5月新型コロナウイルス5類移行、通常国会での「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」や「国立健康危機管理研究機構」創設する法律の可決、9月に内閣府特命担当大臣就任など変化の大きい一年でした。皆様の温かいご理解とご支援に、改めて深く感謝申し上げます。2024年医療・介護・福祉報酬トリプル改定の議論も終盤に差し掛かっており、他にも年明け早々よりかかりつけ医機能の在り方や医師の働き方改革等、社会保障を巡る諸課題は山積しておりますが、引き続きご指導ご鞭撻のほど何卒宜しくお願い申し上げます。年末のご多忙の時期とは存じますが、くれぐれもご自愛のほどお祈り申し上げます。



◀2023年
12月9日
「地方創生☆政策アイデアコンテスト2023」
にて大臣表彰



▲2023年12月6日米国アレン國務省次官(広報外交・広報担当)、
12月7日ノルウェーヴェストレ貿易・産業大臣と大阪・関西万博の
パビリオン構想等について意見交換

<超党派成育基本法推進議員連盟第22回総会>

12月12日に超党派成育基本法推進議員連盟第22回総会が開催され、野田聖子会長より人事案件として、本議連事務局総長の新谷正義先生が幹事へ、事務局長の自見はなこが事務局総長へ、幹事の仁木博文先生が事務局長へ変更となる旨をご発言頂きました。また過去の総会でも取り扱った産科医療補償制度の旧基準の個別審査で補償対象外となった児への特別給付について、本年6月28日の少子化対策調査会・社会保障制度調査会医療委員会 合同会議にて、1200万円を支給する事業の創設を提案することが取り纏められ厚生労働省に要請がされた件や、1か月児・5歳児健診公費負担の全国展開と新生児マススクリーニング検査の対象疾患拡充、および母子保健デジタル化実証事業について、厚労省と子ども家庭庁よりご説明頂きました。

さらに「子どもまんなか障害児福祉を望む親の会」より、第19回総会でも要望いただいた補装具費支給制度・福祉サービス・特別児童扶養手当における所得制限撤廃の要望書を再度頂きました。補装具費支給制度の所得制限撤廃については子ども未来戦略本部で方針を示しており、年末に向けて予算の流れと合わせて具体化を図りたいと子ども家庭庁からご発言頂きました。また日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会より、乳幼児健診・思春期健診の確立と充実について本議連宛てに以下要望を頂きました。(1) 3～5か月児健診・9～11か月児健診の法定健診として位置づけ、(2) 思春期保健を確立し、学校保健との連携により自殺対策等のメンタルヘルスへの対応を強化、(3) 5歳児健診を有効に機能させるための地域でのフォローアップ体制の確立、(4) 地域での小児医療提供体制の維持のために診療報酬改善。これらの要望書は今後本議連で関係省庁へ大臣要望に伺う予定です。事務局総長としてこれからも子ども達のウェルビーイングのため邁進してまいります。

<難聴対策推進議員連盟第18回総会>

2023年11月28日に難聴対策推進議員連盟第18回総会（会長：上川陽子衆議院議員、事務局長：自見はなこ）が開催されました。まず人工内耳のアップグレードに関する保険適用について厚生労働省よりご説明頂きました。人工内耳は故障時の交換は保険適応が出来ますが、アップグレードに関しては保険適応外でした。大塚拓幹 事務局長、宮路拓馬事務局次長をはじめとする当議連の先生方のお力添えのもと厚生労働省へ要請した結果、アップグレードについても日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会内で医学的根拠に基づいた適用指針が整い次第、それが適切であれば保険適応等何らかの形で対応していくと、厚生労働省よりご発言いただきました。

また各自治体の福祉部局と教育部局が連携を強化し、聴覚障害児と保護者へ適切な情報や支援を提供する「聴覚障害児支援中核機能モデル事業」（こども家庭庁・文科省共同プロジェクト）の進捗を伺いました。令和2年度より始まった当初は8自治体でしたが、今年度は22自治体まで広がる見込みです。また音声言語発達等への影響を最小限に抑えるために新生児の聴覚障害を早期発見し、早期療育に繋げることを目的とする新生児聴覚検査の公費助成の実施状況やAABR式検査機器の導入状況についてこども家庭庁よりご説明いただきました。令和3年時点で73.1%の自治体に公費負担実施が広がっておりますが、県ごとに公費負担での実施状況が異なることやほぼ全ての聴覚異常を検知できるため推奨されているAAAABでの実施が約82%と、更なる拡充が必要となります。本件については2023年4月26日・27日に関係省庁の大臣へ要望致しましたので今後の拡充に期待します。

令和6年度概算要求の難聴対策関連予算について、厚生労働省と文部科学省より以下のとおり説明頂きました。

(1) 補装具費の支給：153億円+事項要求、(2) 意思疎通支援事業等の充実：524億円（地域生活支援事業費等補助金）の内数、(3) 補聴器販売者の技能向上研修等事業：4,054万円、(4) 難聴に関連する調査研究・開発支援事業（超磁歪素子を用いた高齢者向け骨固定式補聴器に関する研究開発（R5～7年度）など）。最後に団体からの意見聴取として、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会と日本臨床耳鼻咽喉科医会より、耳鼻咽喉科関連フレイル対策の推進、聴覚障害児支援中核機能体制整備事業の推進、全世代の難聴対策を一元化し効率化を図るための「難聴対策基本法」の制定等の要望を頂きました。今まで本議連で行ってきたものが少しずつですが着実に進んでいることを実感いたしました。今後も引き続き難聴対策を推進して参ります。

<超党派骨髄・さい帯血バンク議員連盟総会>

2023年11月30日に超党派骨髄・さい帯血バンク議員連盟総会（会長：笹川博義衆議院議員、事務局長：自見はなこ）が開催されました。これまで診療報酬点数の引き上げやドナー登録後の住所不明者の増加、若年層からのドナー登録の拡大、ドナー休暇制度の定着の課題について検討してきました。このような課題を踏まえ、政府に対して具体的な対策を要請するため、『骨髄バンク及び臍帯血バンクの支援等に関する決議』を議連で取りまとめ、政府に対して課題解決策を求めることとなり、献血を議論の対象に加える事についての意見交換も行いました。若年層の献血者数が年々減少しており、高校生の献血量も減っていることが懸念されています。今後厚生労働省や関係省庁、各都道府県と連携しながら、学校における献血推進活動を強化するために、児童向けの広報資料の配布や出前講座などを進めてまいります。更なる献血普及に取り組んでいく所存です。



▲2023年11月30日

超党派骨髄・さい帯血バンク議員連盟総会



▲2023年11月28日

難聴対策推進議員連盟第18回総会

内閣府特命担当大臣 参議院議員 自見はなこ 活動フォトレポート



▲2023年11月24日 沖縄県市長会より要請



▲2023年11月13日 第39回沖縄振興審議会



▲2023年12月1日 内閣府と北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が主催の「2023北方領土展 in Tokyo」を視察



▲2023年12月1日 令和5年度 北方領土返還要求中央アピール行動において、石垣雅敏根室市長らの表敬訪問に松野博一内閣官房長官（当時）とともに対応



▲2023年11月29日 第36回消費者教育推進会議



▲2023年10月13日 日本医師会 釜范敏常任理事、城守国斗常任理事より、食料料費・光熱費等の物価高騰に対する財政支援に関する要望



▲2023年10月27日 衆議院予算委員会にて 田村憲久議員より食事療養費について質問を受ける



▲2023年10月19日 第2回国と地方の協議の場（令和5年度）



▲2023年9月7日 内閣府大臣政務官時代に日本先天代謝異常学会 中村公俊理事長らより、新生児マススクリーニング検査対象疾患拡充について要望し、実現



▲2023年10月26日 福岡県議会ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会秋田章二委員長、藏内勇夫委員らより表敬訪問



▲2023年11月10日 「第10回ディスカバー農山漁村の宝」有識者懇談会



▲2023年11月18日 社会医療法人愛育会福田病院等視察（熊本県出張）
 ▲2023年11月18日 熊本県医療的ケア児支援センター等視察（熊本県出張）



▲2023年11月13日 第7回食品ロス削減推進会議



▲2023年11月30日 第3回地方創生SDGs金融表彰授与式にて自治体と金融機関の好取組の表彰（静岡県富士市 富士市SDGs応援団他、愛知県豊田市 豊田信用金庫他、秋田県由利本荘市（株）北都銀行、茨城県石岡市（株）常陽銀行



▲2023年11月30日 2025年日本国際博覧会「大阪来てな! 万博開催500日前イベント」に出席



▲2023年11月14、15日 2025年日本国際博覧会「国際参加者会議2023年秋（IPM2023 Autumn）」にてビデオメッセージでご挨拶